市（or町、村）名

１．事業の結果報告書

# （１）　防止事業について

①　防止事業期間

平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 例）看板の作成と設置 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 例）パトロールの実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

②　実施した防止事業の内容（個別事業ごとに記載）

　実施した防止事業の内容について下記項目を必ず記載してください。また、事業の様子がわかるような写真を提出してください（既に提出済みのものは不要です。）。

設置

作成

【項目例】（**不要な事例は削ること**）

・監視カメラ：

1. 購入/リース台数・入手日
2. 設置数・設置日
3. 設置箇所
4. 事業開始時未使用在庫数（無かった場合は、「0」（ゼロ）と記載すること）
5. 実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

・看板、のぼり旗等：

1. 作成数・作成日
2. 設置数・設置日
3. 設置箇所
4. 事業開始時在庫数（無かった場合は、「0」（ゼロ）と記載すること）
5. 実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

・パトロール：

1. チーム数、１チームの人数
2. １回当たりの時間（平均○時間）
3. 回数(日数)、延べ回数
4. 業務の内容、特徴等
5. 実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

# （２）　引渡事業について

①　引渡事業期間

　　　平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日

②　引渡事業により対象地域において不法投棄された特定廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡した量（月ごとに引き渡した量を記載すること）

（単位：台）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 引渡月  品目 | ◆月 | ◆月 | ◆月 | 合計 |
| ユニット形エアコンディショナー |  |  |  |  |
| ブラウン管式テレビ |  |  |  |  |
| 液晶式及びプラズマ式テレビ |  |  |  |  |
| 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫 |  |  |  |  |
| 電気洗濯機及び衣類乾燥機 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

③　引渡事業の実施結果

実施した月ごとに特定廃棄物が不法投棄されていた場所の状況と当該場所から回収した方法を具体的に記載すること。また、当該場所の状況が判る写真を提出すること。なお、既に提出済みの場合は不要です。

# （３）　防止事業及び引渡事業による成果と今後の課題や改善事項

# （４）　対象地域における協力要項第５条第４項第５号に規定する義務外品を排出者から引き取り、再商品化等実施者に引き渡す体制（以下「義務外品体制」という。）について

①　義務外品体制の内容

防止事業期間中の体制について以下の候補のうち該当するものの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し、「その他」を選択した場合は内容を具体的に記載すること。

イ）市町村等又は市町村等の委託業者が引取りを行う。

ロ）市町村等が協定締結又は協力依頼した家電小売業者が引取りを行う。

ハ）市町村等が協定締結又は協力依頼した収集運搬許可業者が引取りを行う。

ニ）その他（ ）

・上記が応募申請書と異なる場合はその理由

（ ）

②　実施した住民への義務外品体制の周知方法について

以下の候補のうち該当するものの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し必要事項を記載、「その他」を選択した場合は周知方法を具体的に記載すること。

イ）ホームページに掲載（すでに実施している場合はＵＲＬを記載）

　　　ＵＲＬ：

ロ）配布物に掲載（配布物名： ）

ハ）その他（ ）

③　義務外品体制を利用して義務外品を排出する者が支払う収集運搬料金の単純平均額

（単位：円、消費税込み）

|  |  |
| --- | --- |
| ユニット形エアコンディショナー |  |
| ブラウン管式テレビ |  |
| 液晶式及びプラズマ式テレビ |  |
| 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫 |  |
| 電気洗濯機及び衣類乾燥機 |  |

# （５）　対象地域における粗大ごみの回収方式

防止事業期間中に採用した方式について、以下の候補のうち該当するものの前にある□をクリックして☑とするか○印で選択すること。いわゆるステーション回収方式等、廃棄物の不法投棄を誘発する懸念のある方式を採用していた場合は、当該方式について講じていた不法投棄を防止するための措置とその効果も記載すること。

イ）戸別回収方式

ロ）ステーション回収方式

（不法投棄防止のための措置と効果： ）

ハ）その他の回収方式（具体的回収方法及び不法投棄防止のための措置と効果を記入）

（ ）

・上記が応募申請書と異なる場合はその理由

（ ）

# （６）　住民に対して特定廃棄物の適正な引渡しに関して行った広報の内容

# （７）　小売業者、収集運搬業者等の関連事業者に対して行った指導・広報の内容

　　　（排出者からの引取義務、再商品化等実施者への引渡義務、料金の公表等について）

# （８）　協会が実施している不法投棄未然防止事業協力への要望